

スポーツ情報ネットワーク/ポータルサイト構築事業案
説明資料(2002年8月2日)

1) 趣旨/目的

・DOスポーツ振興は社会的要請である・・・
労働時間/学校滞在時間の減少 余暇時間の増加 余暇消費ソフトの需要
児童のスポーツ機会減少と健康問題・・・肩甲骨異常、ホルモンバランス異常、重心異常(足指)
国民の健康問題と老人医療費問題・・・スポーツの健康増進機能
コミュニティー再生・復権・・・スポーツのコミュニケーション促進機能
内需型経済とソフト産業育成への経済的要請・・・DOスポーツ振興はサービス産業・内需拡大

・DOスポーツに対する国民ニーズは高い・・・成人の約50%が「スポーツはしたいが機会が不十分」
・義務教育の週休2日制にともなって増加した休日、DOスポーツに向けられていない

阻害要因は「時間」「場所」「仲間」「コスト」
余暇時間は増える傾向にあるので、自分の生活圏内(場所)に、安価(コスト)で、同好の士(仲間)と行えれば、DOスポーツは必ず増加する。

プロジェクトの目的: DOスポーツ振興を図るために、ITを利用して必要なスポーツ情報の流通を活性化し、結果、スポーツする人口、消費時間、消費額を増やし、スポーツ産業の活性化を図る
与件: 国(経済産業省/サービス産業課)が行う事業
スポーツ産業活性化のために
IT技術を利用して目的/課題達成のためのポータルを構築する

2) DOスポーツのポータル・サイトに必要な機能

DOスポーツに最も必要な(サービス!)情報とは、前述の

「自分の生活圏内(場所)に、安価(コスト)で、同好の士(仲間)が集う、使い勝手の良い」施設情報
「参加しやすいスポーツイベント/競技会情報」

であり、こういった基本的な情報の検索システムが基礎インフラとして構築されれば、個々の情報提供者、あるいはスポーツ関連組織の活動が活性化され、DOスポーツ人口も増えると考えられる。

まずは最も基本的な情報である施設情報の整備から開始すべきであると考えられる。

コンセプト(あるいは戦略):

なるべくオリジナルコンテンツを持たない

パブリック・セクター(国)が行うべきことに集中し、プライベート・セクター(民間)ができることには極力手を出さない。(独自のコンテンツは施設DBのみ)

スポーツ界の様々なステークホルダーの持つ情報を有機的にインテグレートする
利用者はエンドユーザー(消費者)だけではなく、各ステークホルダー(=コンテンツ所有者)
ex. 競技団体、地方自治体、スポーツクラブ・NPO、学校その他の個人

事業性(マーケティング)を追求する(プロジェクト終了後に事業性のあるものは払い下げ)
サービス情報である以上受益者負担が原則である。
事業性が確保されないと独立性も継続性も確保が困難。

注1) イベントのDB化は競技団体の情報とのリンクが中心となる

注2) 施設のDB化は、公的施設については、市町村レベルで既にDB化されたものとのリンクが中心となる。
まだDB化されていないものにはDB化を推進させる。

施設DB化のレベルには、以下の3段階を想定し、できるだけ全部の機能を備えるように進める

施設内容が分かる

利用状況が分かる

予約申し込みができる

上記の機能を盛り込んだ施設管理ソフトを開発し、ASPモデルの事業化も検討する。

注3) 「仲間」情報として、「指導者DB」「クリニックDB」も検討する

3) 事業性に関して

以下を検討する

・広告

・データ有料提供

・施設管理ソフトのASPモデル

・指導者斡旋の仲介料(エージェント・モデル)

・有料コンテンツ提供・・・独自コンテンツは持たないので、アフィリエイト・モデル

・競技会・イベント参加斡旋仲介(エージェント・モデル)

・Eショッピングの仲介(エージェント・モデル)

4) ポータルの機能と仕様の検討

検索/会員登録/決済/掲示板/同報メール発信/動画配信etc

5) コンテンツ(あるいは種目)と機能のプライオリティー

・利用者から: 「緊急度」「需要(ニーズ)」

・参画団体から: 「DOスポーツ情報」提供者の姿勢、競技者数とIT利用可能性

・予算と効率/効果

注4) 主たる参画団体(ステークホルダー)として

「競技団体」「自治体」「NPO/クラブ」「用品メーカー」「民間施設業者」「メディア」「その他」

を想定。これらのステークホルダーを如何に参画させるか、というポイントもこのプロジェクト成否のキーである。

6) プロジェクト成功・実現のために解決すべき問題点

実作業としては以下の2つ。

1) ポータル制作/運営

2) 認知獲得のためのプロモーション・・・ユーザーにDOスポーツの情報化とは何か?を認知させる必要

このポータルを利用するユーザーに二者がある。

エンド・ユーザー(一般のスポーツする人)・・・PVの多いサイトとの連携検討

このポータルにコンテンツ提供したり、利用する各ステークホルダー

ステークホルダーの中で、スポ団に関連で施設事業者に対し施設DB化への積極的参画が期待される。
また特に公的施設のDB化について、文部科学省・総務省・厚生労働省等との横の連携は不可欠である。

7)作業計画:

- ・本年(平成14年度)の9月中旬までにフィジビリティとマーケットビリティを調査し、仕様書を作成する。
- ・10月にポータル制作を公募し、年度末までに制作を行う
- ・来年度については、今年度制作を補う機能を追加制作するとともに、ポータルの運営を通して「事業性」「公益性」「緊急性」「効率」等の観点から、サービス(機能)を
 - (1) 事業性のあるもの
 - (2) 事業性は低いが公益性に鑑み、継続すべきもの
 - (3) 事業性も、公益性も、効率も低いものを見極める